

# 所管課分析シート

※ 団体の設立目的を再確認し、存在意義・独立性の観点から見直しを行うためのシートです。今後の関与の方向性を整理するために記入してください。

令和6年7月1日 現在

## 1. 外郭団体に対する現状分析

所管課名	環境	部 区	循環社会推進課	課	担当者名 (連絡先)	佐竹 (内線31387)	所管する団体名	株式会社 新潟市環境事業公社			
団体に求める 姿、取り組み	廃棄物収集運搬業務や処理施設運転管理業務などを通じて、市の環境衛生の向上に寄与していただきたい。また、さらなる事業の効率化、経営体質の強化などにより、自立性を高める取組を進めてほしい。										
市の関与	直接的関与				間節的関与				増減の理由		
	出資、出捐	17,320			千円	事業費補助金	千円				
	派遣、兼務職員	常勤	名	非常勤	名	指定管理業務(公募)	施設	千円			
	運営費補助金				千円	随意契約でない委託契約	81	件		328,935	千円
	指定管理業務(非公募)	施設			千円	その他市からの収入に繋がるもの					
	随意契約	8	件	841,601	千円						
	その他										
現状分析 (評価に関する観点の整理)	存在意義	団体の設立目的について(設立目的は達成されていないか) <input checked="" type="checkbox"/> 達成している <input type="checkbox"/> 達成しているが、将来課題を抱えている <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/>	市及び市民への貢献度について(設置目的に対する役割を果たしているか) <input type="checkbox"/> 貢献度は低い <input type="checkbox"/> 受益者が一部に限られる <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は高い <input type="checkbox"/>	市直営事業との整理はできているか(事業の重複はないか) <input type="checkbox"/> 整理できている <input type="checkbox"/> 重複する事業がある <input checked="" type="checkbox"/> 市の施策に必要な事業を実施している <input type="checkbox"/>	事業活動の代替性について(民間事業者が類似事業を行えるか) <input type="checkbox"/> 民間でも実施可能である <input type="checkbox"/> 民間では代替できない <input checked="" type="checkbox"/> 課題を整理すれば代替可能 <input type="checkbox"/>						
	独立性	団体の自立的経営について(ヒト・コスト面で自立しているか) <input type="checkbox"/> 自立性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 自立性が低い <input type="checkbox"/>	団体独自の経営努力について(コスト面・サービス向上など) <input checked="" type="checkbox"/> 取り組んでいる <input type="checkbox"/> 一層の取組みが必要 <input type="checkbox"/>	随意契約の状況(競争性・透明性のない随意契約がないか) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 改善が必要である <input type="checkbox"/>	課題への取組状況 <input checked="" type="checkbox"/> 着実に対応を進めている <input type="checkbox"/> 対応を進めているが遅れている <input type="checkbox"/> 対応が困難						
団体の必要性	し尿及び廃棄物収集運搬業務に関する業務の市内の中核を担っており、廃棄物収集運搬業務等を安定的に遂行するため、団体の必要性は大きい。										
他団体との統合の可能性	なし										
今後の関与の方向性	<input type="checkbox"/> 関与の拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行通り <input type="checkbox"/> 関与の縮小 <input type="checkbox"/> 関与の廃止				【左記とした理由】 市民生活に直結する廃棄物業務においては、安定的かつ滞りなくサービスを維持する必要があり、直営比率の低い本市において、団体の果たす役割は大きい。						
その他 (次年度へ向けた課題など)											

2. 外郭団体に対する改善指示事項への所管課としての関わり

No.	団体が抱える課題※	改善に向けた所管課の具体的な取り組み	関わったことによる成果	(未解決の場合) 今後の方針
1	社員に複数部署を計画的に経験させ、個々人の能力向上や多能工化を図り、人材確保の課題に備える必要がある。	適宜ヒアリングを行い、課題解決に向けた取り組みについて、確認・協議を行っている。	将来を見据えた計画的な配置転換を行い、複数部署を経験させることにより、能力・経験値の向上につながっている。	今後業務の集約化が想定される部門を初め、複数部署を経験させる計画的な配置転換を一層求めていく。
2	社員の士気向上や人材育成の観点から、業務内容や作業形態などの違いを反映した適切な人事考課制度の考案が必要である。	適宜ヒアリングを行い、課題解決に向けた取り組みについて、確認・協議を行っている。	人事考課制度は、試験運用での課題が多く一度断念したが、第6次中期経営計画で再度導入を検討することになった。	業務内容などの違いを反映した適切な人事考課制度の導入に向け、団体と協議していく。
3	団体の経営状況等を踏まえ、市との今後の関係性について見直しを含めて検討を進めていく必要がある。	適宜ヒアリングを行い、課題解決に向けた取り組みについて、確認・協議を行っている。	団体との関係性を維持する利点も大きいため、関係を見直すという判断には至っていない。	関係を維持する場合、解消する場合のメリット、デメリットを整理し、検討を進めていく。
4	社員の育成を継続・発展させていくには、能力開発計画を策定し、社員とキャリアプランを共有することに加え、社員の士気向上に資する人事考課制度も併せて整備する必要がある。	適宜ヒアリングを行い、課題解決に向けた取り組みについて、確認・協議を行っている。	人事考課制度は、試験運用での課題が多く一度断念したが、第6次中期経営計画で再度導入を検討することになった。	業務内容などの違いを反映した適切な人事考課制度の導入に向け、団体と協議していく。
5				

※外郭団体評価調書の「6. 経営改善状況（個別の取り組み）」に記載された「改善指示事項」が対象となります。